

平成 31 年第 1 回神奈川県議会定例会議案

(予 算)

目 次		
議 案 番 号	件 名	ペー ジ
定県第 1 号議案	平成31年度神奈川県一般会計予算	1
	第 1 表 歳入歳出予算	2
	第 2 表 継 続 費	9
	第 3 表 債務負担行為	11
	第 4 表 地 方 債	15
定県第 2 号議案	同 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算	17
定県第 3 号議案	同 年度神奈川県公債管理特別会計予算	19
定県第 4 号議案	同 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算	21
定県第 5 号議案	同 年度神奈川県地方消費税清算会計予算	23
定県第 6 号議案	同 年度神奈川県災害救助基金会計予算	25
定県第 7 号議案	同 年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計予算	27
定県第 8 号議案	同 年度神奈川県林業改善資金会計予算	29
定県第 9 号議案	同 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算	31
定県第 10 号議案	同 年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計予算	33
定県第 11 号議案	同 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算	35
定県第 12 号議案	同 年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計予算	37
定県第 13 号議案	同 年度神奈川県国民健康保険事業会計予算	41
定県第 14 号議案	同 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算	43
定県第 15 号議案	同 年度神奈川県中小企業資金会計予算	47

目		次	
議案番号	件	名	ページ
定県第 16 号議案	同	年度神奈川県流域下水道事業会計予算	51
定県第 17 号議案	同	年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算	55
定県第 18 号議案	同	年度神奈川県水道事業会計予算	57
定県第 19 号議案	同	年度神奈川県電気事業会計予算	61
定県第 20 号議案	同	年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	65
定県第 21 号議案	同	年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	67
定県第 22 号議案	同	年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	69

平成 31 年度神奈川県一般会計予算

平成31年度神奈川県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 兆 8,299 億 1,200 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500 億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		1,185,333,640 ^{千円}
	1 県 民 税	382,596,264
	2 事 業 税	287,108,583
	3 地 方 消 費 税	332,929,888
	4 不 動 産 取 得 税	30,708,034
	5 県 た ば こ 税	8,645,937
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,519,934
	7 自 動 車 取 得 税	5,922,812
	8 軽 油 引 取 税	41,361,266
	9 自 動 車 税	94,524,314
	10 鉱 区 税	1
	11 狩 猟 税	16,607
2 地 方 譲 与 税		143,330,821
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	141,031,131
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,753,266
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	63,707
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	482,717
3 地 方 特 例 交 付 金		14,100,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	4,200,000
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	9,900,000
4 地 方 交 付 税		91,000,000
	1 地 方 交 付 税	91,000,000

款	項	金 額
5 交通安全対策特別交付金		千円 1,200,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,200,000
6 分担金及び負担金		539,243
	1 分 担 金	29,400
	2 負 担 金	509,843
7 使用料及び手数料		31,741,456
	1 使 用 料	17,880,561
	2 手 数 料	2,311,274
	3 証 紙 収 入	11,549,621
8 国 庫 支 出 金		117,826,910
	1 国 庫 負 担 金	50,664,611
	2 国 庫 補 助 金	61,588,361
	3 委 託 金	5,573,938
9 財 産 収 入		10,035,693
	1 財 産 運 用 収 入	2,382,917
	2 財 産 売 払 収 入	7,652,776
10 寄 附 金		135,599
	1 寄 附 金	135,599
11 繰 入 金		52,168,539
	1 特 別 会 計 繰 入 金	945,942
	2 基 金 繰 入 金	51,222,597
12 繰 越 金		10,701
	1 繰 越 金	10,701
13 諸 収 入		24,244,398

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,975,428 ^{千円}
	2 預 金 利 子	5,000
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,776,448
	4 受 託 事 業 収 入	676,847
	5 収 益 事 業 収 入	8,879,422
	6 負 担 交 付 収 入	6,078,242
	7 事 業 収 入	93,866
	8 受 講 料 収 入	51,661
	9 立 替 収 入	892,238
	10 福 利 厚 生 収 入	265,777
	11 雑 入	2,549,469
14 県	債	158,245,000
	1 県 債	158,245,000
歳 入 合 計		1,829,912,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,769,406 ^{千円}
	1 議 会 費	3,769,406
2 総 務 費		304,917,774
	1 政 策 費	8,199,682
	2 市 町 村 振 興 費	3,292,212
	3 選 挙 費	4,450,019
	4 渉 外 費	21,302
	5 統 計 調 査 費	741,917
	6 総 務 管 理 費	37,811,961
	7 徴 税 費	231,624,490
	8 安 全 防 災 費	7,626,630
	9 国 際 文 化 観 光 費	5,915,280
	10 ス ポ ー ツ 費	3,912,480
	11 青 少 年 費	540,307
	12 人 事 委 員 会 費	343,226
	13 監 査 委 員 費	438,268
3 環 境 費		10,815,991
	1 環 境 管 理 費	7,917,573
	2 環 境 保 全 対 策 費	1,781,710
	3 自 然 保 護 費	1,116,708
4 民 生 費		282,822,805
	1 社 会 福 祉 費	15,376,661
	2 障 害 福 祉 費	64,094,052

款	項	金 額
	3 老 人 福 祉 費	103,958,613 ^{千円}
	4 生 活 保 護 費	7,753,253
	5 兒 童 福 祉 費	91,640,226
5 衛 生 費		195,200,285
	1 公 衆 衛 生 費	16,860,260
	2 環 境 衛 生 費	1,113,540
	3 保 健 所 費	364,411
	4 医 薬 費	161,393,367
	5 病 院 費	15,468,707
6 勞 働 費		7,200,755
	1 勞 政 費	4,461,652
	2 職 業 訓 練 費	2,330,271
	3 雇 用 対 策 費	142,884
	4 勞 働 委 員 会 費	265,948
7 農 林 水 産 業 費		14,678,202
	1 農 業 費	1,482,135
	2 畜 産 業 費	301,949
	3 農 地 費	2,144,401
	4 林 業 費	8,387,245
	5 水 産 業 費	2,362,472
8 商 工 費		14,599,247
	1 商 工 総 務 費	4,213,241
	2 工 業 費	7,902,311
	3 商 工 金 融 費	2,483,695

款	項	金額
9 土 木 費		91,570,139 ^{千円}
	1 土 木 管 理 費	12,972,721
	2 道 路 橋 り よ う 費	30,142,835
	3 河 川 海 岸 費	15,045,170
	4 砂 防 費	7,603,437
	5 港 湾 費	1,622,276
	6 都 市 行 政 費	5,168,526
	7 都 市 計 画 費	7,069,262
	8 下 水 道 費	3,644,424
	9 住 宅 費	8,301,488
10 警 察 費		198,451,757
	1 警 察 管 理 費	190,038,867
	2 警 察 活 動 費	8,412,890
11 教 育 費		406,888,518
	1 教 育 総 務 費	24,631,234
	2 小 学 校 費	81,347,149
	3 中 学 校 費	51,006,084
	4 高 等 学 校 費	125,760,617
	5 特 別 支 援 学 校 費	41,622,361
	6 社 会 教 育 費	2,521,566
	7 保 健 体 育 費	14,632,440
	8 私 学 振 興 費	62,039,059
	9 大 学 費	3,328,008
12 災 害 復 旧 費		559,713

款	項	金 額
	1 農林水産施設災害復旧費	283,400 ^{千円}
	2 公共土木施設災害復旧費	276,313
13 公 債 費		297,931,283
	1 公 債 費	297,931,283
14 諸 支 出 金		6,125
	1 普 通 財 産 取 得 費	6,125
15 予 備 費		500,000
	1 予 備 費	500,000
歳 出 合 計		1,829,912,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 民生費	2 障害福祉費	津久井やまゆり園 千木良園舎（仮称） 新築工事費	4,620,000	31	237,000
				32	2,862,000
				33	1,521,000
4 民生費	5 児童福祉費	元職員公舎 水引アパート除却費	99,000	31	27,000
				32	72,000
5 衛生費	2 環境衛生費	動物保護センター 本館除却費	421,000	31	108,000
				32	313,000
5 衛生費	5 病院費	総合リハビリテー ションセンター 設備改修工事費	1,402,000	31	9,000
				32	972,000
				33	421,000
9 土木費	1 土木管理費	足柄上合同庁舎等 車庫等 新築工事設計費	31,500	31	13,500
				32	18,000
10 警察費	1 警察管理費	緑警察署新築工事費	2,153,000	31	63,000
				32	1,372,000
				33	718,000
11 教育費	4 高等学校費	横浜明朋高校 整備工事費 （第2期）	895,000	31	329,000
				32	566,000
11 教育費	4 高等学校費	白山高校整備工事費 （第2期）	389,000	31	23,000
				32	366,000
11 教育費	4 高等学校費	川和高校整備工事費 （第2期）	444,000	31	118,000
				32	326,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
11 教育費	4 高等学校費	相模原高校費 (整備工事第2期)	538,000	31	149,000
				32	389,000
11 教育費	4 高等学校費	津久井浜高校費 (整備工事第2期)	323,000	31	11,000
				32	312,000
11 教育費	4 高等学校費	平塚農業高校・ 平塚商業高校費 整備工事費	1,675,000	31	399,000
				32	1,276,000
11 教育費	4 高等学校費	吉田島高校費 整備工事費	2,026,000	31	186,000
				32	1,840,000
11 教育費	5 特別支援 学校費	平塚盲学校費 整備工事費	464,000	31	108,000
				32	356,000
11 教育費	5 特別支援 学校費	小田原養護学校 湯河原・真鶴方面 分教室新築工事費	1,173,000	31	124,000
				32	1,049,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
宮ヶ瀬やまなみセンター等 指 定 管 理 費	平成31年度から 平成32年度まで	千円 5,426
相模湖交流センター指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	3,014
小田原合同庁舎借上事業費	平成31年度から 平成44年度まで	179,305
公文書館情報管理システム 開 発 運 営 費	平成31年度から 平成35年度まで	792
人事給与システム開発運営費	平成31年度から 平成33年度まで	8,619
文書管理システム開発運営費	平成31年度から 平成34年度まで	1,515
共通基盤システム開発運営費	平成31年度から 平成32年度まで	3,669
自治体情報セキュリティ ク ラ ウ ド 事 業 費	平成31年度から 平成33年度まで	26,838
行政情報ネットワーク セ キ ュ リ テ ィ 事 業 費	平成31年度から 平成32年度まで	8,430
神奈川電子自治体共同運営 サ ー ビ ス 事 業 費	平成31年度から 平成37年度まで	526,144
コンピュータセンター 外 部 移 転 運 営 費	平成31年度から 平成32年度まで	51,462
財産管理システム開発運営費	平成31年度から 平成32年度まで	117
高津合同庁舎借上事業費	平成31年度から 平成59年度まで	23,170
税務システム開発運営費	平成31年度から 平成37年度まで	67,676
税 務 シ ス テ ム 開 発 工 程 管 理 事 業 費	平成31年度から 平成33年度まで	691
地方債の共同発行によって 生 ず る 連 帯 債 務	平成31年度から 平成41年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額

事 項	期 間	限 度 額
地球市民かながわプラザ 指 定 管 理 費	平成31年度から 平成32年度まで	千円 9,863
県民ホール及び音楽堂 指 定 管 理 費	平成31年度から 平成32年度まで	121,685
神奈川近代文学館指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	15,261
外国人観光客誘致促進事業費	平成31年度から 平成32年度まで	5,840
湘南港既存艇移動事業費	平成31年度から 平成32年度まで	1,216,816
(公社)神奈川県農業公社の 資金借入に伴う金融機関 に対する損失補償	平成31年度から 平成37年度まで	285,574
(公社)全国農地保有合理化 協会が(公社)神奈川県農業 公社に貸し付けた農地集積・ 集約化対策資金貸付金損失補償	平成31年度から 平成41年度まで	70,980
大船フラワーセンター 指 定 管 理 費	平成31年度から 平成34年度まで	6,166
21世紀の森指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	792
本港特別泊地等指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	103
宮川特別泊地等指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	272
社会福祉法人神奈川県社会福祉 協議会の資金借入に伴う金融 機関に対する損失補償	平成31年度から 平成32年度まで	3,993,466
ライトセンター指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	2,476
聴覚障害者福祉センター 指 定 管 理 費	平成31年度から 平成32年度まで	1,476
愛名やまゆり園指定管理費	平成31年度から 平成37年度まで	17,477
厚木精華園指定管理費	平成31年度から 平成37年度まで	9,756
津久井やまゆり園 芹が谷園舎(仮称) 整備維持管理費	平成31年度から 平成48年度まで	4,158,942

事 項	期 間	限 度 額
総合リハビリテーションセンター指定管理費	平成31年度から平成37年度まで	千円 721,258
離職者等就職促進委託訓練事業費	平成31年度から平成33年度まで	530,854
障害者就職促進委託訓練事業費	平成31年度から平成32年度まで	9,904
企業誘致促進補助金	平成31年度から平成47年度まで	2,298,460
(公財)神奈川産業振興センターの資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	平成31年度中	100,000,000
(公財)神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	平成31年度から平成42年度まで	100,000
かながわ電子入札共同システム運営費	平成31年度から平成33年度まで	11,008
橋りょう補修費	平成31年度から平成32年度まで	250,000
街路整備費	平成31年度から平成32年度まで	65,500
河川改修事業費	平成31年度から平成33年度まで	1,510,000
港湾指定管理費	平成31年度から平成35年度まで	52,115
港湾補修費	平成31年度から平成32年度まで	250,000
港湾改修費	平成31年度から平成32年度まで	179,000
ホームドア設置促進事業費補助	平成31年度から平成32年度まで	82,833
村岡地区新駅設置促進事業費	平成31年度から平成32年度まで	150,000
中高層公営住宅建設事業費	平成31年度から平成33年度まで	2,188,196
地方公会計導入推進事業費	平成31年度から平成32年度まで	324

事 項	期 間	限 度 額
会計管理システム開発運営費	平成31年度から 平成32年度まで	千円 1,282
足柄ふれあいの村指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	2,977
愛川ふれあいの村指定管理費	平成31年度から 平成32年度まで	2,688
高等学校仮校舎借上事業費	平成31年度から 平成35年度まで	8,353,724
特別支援学校仮校舎借上事業費	平成31年度から 平成35年度まで	1,498,111
体育センター等特定事業費	平成31年度から 平成46年度まで	637,157
運転免許試験場特定事業費	平成31年度から 平成50年度まで	549,036
オリンピック・パラリンピック 警備体制強化事業費	平成31年度から 平成32年度まで	531,615

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(総務債) 京浜臨海部活性 推進事業費	千円 77,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内。 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる公的資 金について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率とする。	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 一般歳入 又はその他
(総務債) 県庁舎耐震 対策事業費	1,762,000	借入方法 債券発行 (他の地方公共団 体との共同発行を 含む。)又は普通 貸借の方法による。 債券発行の場合に おける発行価格に ついては、知事が 定める。		
(総務債) 被災者生活再建 支援基金出せん金	2,552,000			
(総務債) 庁舎等施設 整備事業費	130,000			
(環境債) 産業廃棄物最終 処分場施設整備費	499,000	借入時期 平成31年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。		
(環境債) 緑地保全等 事業費	81,000			
(環境債) 自然公園施設 整備費	93,000			
(民生債) 厚木児童相談所 新築工事費	82,000	その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。		
(民生債) 社会福祉 施設整備費	456,000			
(民生債) 津久井やまゆり園 新築工事費	392,000			
(衛生債) 公的医療機関 等整備費	46,000			
(衛生債) 総合リハビリ テーションセンター 施設整備費	250,000			
(農林水産業債) 一般公共事業費	2,087,000			
(農林水産業債) 県有林事業費	6,000			
(土木債) 庁舎等施設 整備事業費	505,000			
(土木債) 一般公共事業費	16,651,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 地方道路等 整備事業費	千円 1,282,000			
(土木債) 河川等 整備事業費	2,019,000			
(土木債) 公営住宅 整備事業費	2,000,000			
(警察債) 警察施設 整備事業費	3,874,000			
(教育債) 社会教育施設 整備事業費	1,055,000			
(教育債) 高等学校施設 整備事業費	5,888,000			
(教育債) 特別支援学校 施設整備事業費	1,937,000			
(教育債) 体育施設 整備事業費	9,320,000			
(災害復旧債) 農林水産施設 災害復旧費	96,000			
(災害復旧債) 公共土木施設 災害復旧費	105,000			
臨時財政対策債	105,000,000			
合 計	158,245,000			

平成 31 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算

平成31年度神奈川県市町村自治振興事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ79億 1,017 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業収入		7,910,176 ^{千円}
	1 貸付金収入	6,091,378
	2 繰入金	1,520,428
	3 繰越金	298,170
	4 諸収入	200
歳 入 合 計		7,910,176

歳 出

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業費		7,910,176 ^{千円}
	1 市町村振興事業費	6,622,793
	2 権限移譲等推進事業費	707,243
	3 貸付債権受取利益移転事業費	452,881
	4 公債費	127,259
歳 出 合 計		7,910,176

平成 31 年度神奈川県公債管理特別会計予算

平成31年度神奈川県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,837 億 5,018 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公 債 管 理 収 入		683,750,182 ^{千円}
	1 財 産 収 入	6,816,465
	2 繰 入 金	460,875,717
	3 県 債	216,058,000
歳 入 合 計		683,750,182

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 管 理 費		683,750,182 ^{千円}
	1 公 債 費	683,750,182
歳 出 合 計		683,750,182

平成 31 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算

平成31年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 億 7,100 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等 管 理 収 入		千円 371,000
	1 収 益 配 分 金 収 入	360,000
	2 繰 越 金	11,000
歳 入 合 計		371,000

歳 出

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等管理費		千円 371,000
	1 繰 出 金	360,000
	2 予 備 費	11,000
歳 出 合 計		371,000

平成 31 年度神奈川県地方消費税清算会計予算

平成31年度神奈川県地方消費税清算会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,011 億 791 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 地方消費税清算収入		601,107,910 ^{千円}
	1 地方消費税収入	304,864,139
	2 地方消費税清算金収入	296,243,771
歳 入 合 計		601,107,910

歳 出

款	項	金 額
1 地方消費税清算費		601,107,910 ^{千円}
	1 地方消費税清算費	601,107,910
歳 出 合 計		601,107,910

平成 31 年度神奈川県災害救助基金会計予算

平成31年度神奈川県災害救助基金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 4,837 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金		548,376 ^{千円}
	1 財 産 収 入	7,337
	2 国 庫 支 出 金	282,508
	3 繰 入 金	258,528
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	2
歳 入 合 計		548,376

歳 出

款	項	金 額
1 災 害 救 助 費		548,376 ^{千円}
	1 救 助 費	541,039
	2 財 産 費	7,337
歳 出 合 計		548,376

平成 31 年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計予算

平成31年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,666 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業振興資金収入		146,665 ^{千円}
	1 貸付金収入	41,310
	2 繰越金	105,354
	3 諸収入	1
歳 入 合 計		146,665

歳 出

款	項	金 額
1 林業振興資金		146,665 ^{千円}
	1 貸付金	119,000
	2 事務費	60
	3 予備費	27,605
歳 出 合 計		146,665

平成 31 年度神奈川県林業改善資金会計予算

平成31年度神奈川県林業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,593 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		千円 35,933
	1 貸付金収入	10,778
	2 繰入金	70
	3 繰越金	25,084
	4 諸収入	1
歳 入 合 計		35,933

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金		千円 35,933
	1 貸付金	33,000
	2 事務費	70
	3 繰出金	1,500
	4 予備費	1,363
歳 出 合 計		35,933

平成 31 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算

平成31年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89億 5,912 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業収入		千円 8,959,128
	1 財 産 収 入	20
	2 寄 附 金	130
	3 繰 入 金	8,958,762
	4 諸 収 入	216
歳 入 合 計		8,959,128

歳 出

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業費		千円 8,959,128
	1 保 全 ・ 再 生 事 業 費	4,705,115
	2 積 立 金	4,254,013
歳 出 合 計		8,959,128

平成 31 年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計予算

平成31年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 2,309 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 123,094
	1 貸付金収入	26,390
	2 繰入金	934
	3 繰越金	95,769
	4 諸収入	1
歳 入 合 計		123,094

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金		千円 123,094
	1 貸付金	55,000
	2 事務費	934
	3 予備費	67,160
歳 出 合 計		123,094

平成 31 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算

平成31年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 579 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化基金		千円 5,799
	1 財 産 収 入	5,798
	2 諸 収 入	1
歳 入 合 計		5,799

歳 出

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化費		千円 5,799
	1 積 立 金	5,799
歳 出 合 計		5,799

平成 31 年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計予算

平成31年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 5,281 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		552,812 <small>千円</small>
	1 貸 付 金 収 入	434,953
	2 繰 入 金	48,682
	3 繰 越 金	5,571
	4 諸 収 入	1,398
	5 県 債	62,208
歳 入 合 計		552,812

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金		552,812 <small>千円</small>
	1 貸 付 金	533,317
	2 事 務 費	19,495
歳 出 合 計		552,812

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(民生債) 母子父子寡婦 福祉資金貸付金	千円 62,208	借入先 厚生労働 省 借入方法 普通貸借 又はその他 借入時期 平成31年 度	無利子	償還期間 貸付業務 を廃止したとき。 ただし、財政の都 合により繰上償還 することができる。 償還財源 貸付返納 金又はその他

平成 31 年度神奈川県国民健康保険事業会計予算

平成31年度神奈川県国民健康保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,222 億 4,338 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		722,243,385 ^{千円}
	1 分担金及び負担金	258,119,975
	2 国庫支出金	180,375,902
	3 財産収入	20,638
	4 繰入金	53,790,754
	5 諸収入	229,936,116
歳 入 合 計		722,243,385

歳 出

款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		722,243,385 ^{千円}
	1 国民健康保険事業費	716,472,747
	2 貸付金	150,000
	3 積立金	20,638
	4 予備費	5,600,000
歳 出 合 計		722,243,385

平成 31 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算

平成31年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ51億 2,811 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 病院機構資金収入		5,128,115 ^{千円}
	1 貸付金収入	3,715,115
	2 県債	1,413,000
歳 入 合 計		5,128,115

歳 出

款	項	金 額
1 病院機構資金		5,128,115 ^{千円}
	1 貸付金	1,413,000
	2 公債費	3,715,115
歳 出 合 計		5,128,115

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>(衛生債) 病院機構 資金貸付金</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>1,413,000</p>	<p>借入先 財務省、 銀行又はその他</p> <p>借入方法 債券発行 又は普通貸借の方法 による。債券発行の 場合における発行価 格については、知事が 定める。</p> <p>借入時期 平成31年 度。ただし、事業 その他の都合により、 その一部又は全部を 翌年度に繰り延べ起 債することができる。</p> <p>その他 経済界その 他の状況により長期 債の借入れが適当で ないと認めるときは、 知事が適宜償還期間 を定め、長期債を償 還財源とする短期債 をもつて一時本起債 にかえることができる。 この場合長期債の借 入時期は、短期債の 償還終期まで延長す る。</p>	<p>年5.0%以内</p>	<p>償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都合 により償還年限を短 縮し、繰り上げし、 又は低利債に借り替 えることができる。</p> <p>償還財源 貸付返納 金又はその他</p>

平成 31 年度神奈川県中小企業資金会計予算

平成31年度神奈川県中小企業資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31億 5,283 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金 収 入		千円 3,152,838
	1 貸 付 金 収 入	1,121,955
	2 繰 入 金	554,661
	3 繰 越 金	975,736
	4 諸 収 入	486
	5 県 債	500,000
歳 入 合 計		3,152,838

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金		千円 3,152,838
	1 貸 付 金	1,009,099
	2 事 業 費	34,049
	3 事 務 費	362,325
	4 繰 出 金	764,442
	5 公 債 費	982,923
歳 出 合 計		3,152,838

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(商工債) 小規模企業者等 設備貸与事業 資金貸付金	千円 500,000	借入先 独立行政 法人中小企業基盤 整備機構 借入方法 普通貸借 又はその他 借入時期 平成31年 度	年3.4%以内	償還期間 据置期間 を含め20年以内。 ただし、財政の都 合により繰上償還 することができる。 償還財源 貸付返納 金又はその他

平成 31 年度神奈川県流域下水道事業会計予算

平成31年度神奈川県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 218 億 9,439 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 流域下水道事業収入		21,894,393 ^{千円}
	1 分担金及び負担金	12,618,107
	2 国庫支出金	3,137,644
	3 財産収入	5,063
	4 繰入金	3,633,035
	5 繰越金	1,536,719
	6 諸収入	825
	7 県債	963,000
歳 入 合 計		21,894,393

歳 出

款	項	金 額
1 流域下水道事業費		21,894,393 ^{千円}
	1 流域下水道建設費	5,803,212
	2 流域下水道管理費	12,288,347
	3 公債費	2,975,058
	4 予備費	827,776
歳 出 合 計		21,894,393

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
相模川流域下水道 運 転 業 務 委 託 費	平成31年度から 平成35年度まで	千円 5,870,945
相模川流域下水道左岸処理場 改 築 工 事 費	平成31年度から 平成32年度まで	1,650,000
相模川流域下水道右岸処理場 改 築 工 事 費	平成31年度から 平成32年度まで	1,091,000
酒匂川流域下水道 運 転 業 務 委 託 費	平成31年度から 平成33年度まで	2,672,410
酒匂川流域下水道施設 整 備 工 事 費	平成31年度から 平成32年度まで	246,880
酒匂川流域下水道左岸処理場 整 備 工 事 費	平成31年度から 平成33年度まで	835,000
酒匂川流域下水道右岸処理場 改 築 工 事 費	平成31年度から 平成32年度まで	206,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 相模川流域 下水道事業費	千円 504,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 繰入金又 はその他
(土木債) 酒匂川流域 下水道事業費	319,000	借入方法 債券発行 又は普通貸借の方 法による。債券発 行の場合における 発行価格について は、知事が定める。		
(土木債) 公営企業会計 移行事業費	140,000	借入時期 平成31年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。 その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借入入れ が適当でないとき は、知事が適宜償 還期間を定め、長 期債を償還財源と する短期債をもつ て一時本起債にか えることができる。 この場合長期債の 借入時期は、短期 債の償還終期まで 延長する。		
合 計	963,000			

平成 31 年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算

平成31年度神奈川県県営住宅管理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 160 億 5,059 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業収入		16,050,590 ^{千円}
	1 事業収入	10,381,456
	2 分担金及び負担金	4,872
	3 使用料及び手数料	893,425
	4 国庫支出金	583,810
	5 財産収入	125,982
	6 繰入金	4,000,000
	7 繰越金	1,000
	8 諸収入	60,045
歳 入 合 計		16,050,590

歳 出

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業費		16,050,590 ^{千円}
	1 住宅管理費	7,299,827
	2 公債費	8,748,763
	3 予備費	2,000
歳 出 合 計		16,050,590

平成 31 年度神奈川県水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度神奈川県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,353,524 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	302,406,974 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	826,249 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	60,870,877 千円
第 1 項 営 業 収 益	56,177,798 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	4,673,079 千円
第 3 項 特 別 利 益	20,000 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	54,831,584 千円
第 1 項 営 業 費 用	51,579,598 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	3,123,207 千円
第 3 項 特 別 損 失	28,779 千円
第 4 項 予 備 費	100,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 199 億 1,917 万 8 千円は、減債積立金 3 億 4,000 万円、建設改良積立金 63 億 100 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18 億 4,576 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 13 億 2,326 万 8 千円及び当年度分損益勘定留保資金 101 億 914 万 9 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	16,174,910 千円
第1項 企 業 債	9,000,000 千円
第2項 他会計からの長期借入金	7,000,000 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代	33,201 千円
第4項 貯 蔵 品 売 却 代	1 千円
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	67,478 千円
第6項 雑 収 入	1 千円
第7項 補 助 金	74,229 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	36,094,088 千円
第1項 一 般 建 設 改 良 費	21,319,872 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	10,878,576 千円
第3項 他会計からの長期借入金 償 還 金	3,884,198 千円
第4項 国 庫 補 助 金 返 納 金	1,442 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道営業所維持運営費	平成31年度から 平成34年度まで	1,227,557 <small>千円</small>
上下水道料金電算処理事業費	平成31年度から 平成34年度まで	163,235
原水及び浄水設備整備事業費	平成31年度から 平成33年度まで	2,715,742
老 朽 配 水 管 リフレッシュ事業費	平成31年度から 平成32年度まで	585,032
そ の 他 配 水 設 備 整 備 費	平成31年度から 平成32年度まで	804,206
大 口 径 老 朽 管 リフレッシュ事業費	平成31年度から 平成33年度まで	508,136

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般建設改良費	千円 9,000,000	借入先 財務省、 銀行又はその他 借入方法 債券発行 又は普通貸借の方法 による。債券発行 の場合における 発行価格については、 知事が定める。 借入時期 平成31年 度。ただし、事業 その他の都合により、 その一部又は全部を 翌年度に繰り延べ起 債することができる。 その他 経済界その 他の状況により長期 債の借入れが適当で ないと認めるときは、 知事が適宜償還期間 を定め、長期債を償 還財源とする短期債 をもつて一時本起債 にかえることができる。 この場合長期債の借 入時期は、短期債の 償還終期まで延長す る。	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都合 により償還年限を短 縮し、繰り上げし、 又は低利債に借り替 えることができる。 償還財源 事業収入 又はその他

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、40億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(他会計からの補助金)

第9条 神奈川県内広域水道企業団への補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1億3,900万円である。

平成31年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 31 年度神奈川県電気事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度神奈川県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 目 標 供 給 電 力 量 704,871,386 キロワットアワー

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	電 気 事 業 収 益	8,783,318 千円
第 1 項	営 業 収 益	8,636,192 千円
第 2 項	財 務 収 益	19,234 千円
第 3 項	事 業 外 収 益	107,892 千円
第 4 項	特 別 利 益	20,000 千円
支 出		
第 1 款	電 気 事 業 費 用	8,490,182 千円
第 1 項	営 業 費 用	7,824,860 千円
第 2 項	財 務 費 用	102,499 千円
第 3 項	事 業 外 費 用	512,823 千円
第 4 項	特 別 損 失	20,000 千円
第 5 項	予 備 費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15億 682 万 2 千円は、減債積立金 5 億 3,933 万 7 千円、中小水力発電開発改良積立金 1 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,788 万 9 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7 億 9,959 万 6 千円で補填するものと

する。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2 千円
第1項 雑 収 入	2 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,506,824 千円
第1項 建 設 改 良 費	512,592 千円
第2項 相 模 貯 水 池 整 備 費	277,905 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	705,853 千円
第4項 他会計からの長期借入金 償 還 金	474 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電施設等維持運営費	平成31年度から 平成33年度まで	732,328 <small>千円</small>
相模貯水池管理事業費	平成31年度から 平成32年度まで	32,862
水力発電設備整備事業費	平成31年度から 平成33年度まで	1,004,703
業務設備整備事業費	平成31年度から 平成32年度まで	214,500
相模ダムリニューアル事業費	平成31年度から 平成32年度まで	153,080

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と事業外費用

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、231万円と定める。

平成31年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 31 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 保有資産の運用及び地域振興施設等の調査、整備

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	事 業 収 益		990,360 千円
	第 1 項 営 業 収 益		484,035 千円
	第 2 項 営 業 外 収 益		506,325 千円
		支 出	
第 1 款	事 業 費 用		786,160 千円
	第 1 項 営 業 費 用		505,004 千円
	第 2 項 営 業 外 費 用		271,156 千円
	第 3 項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31億 7,186 万 1 千円は、過年度留保資金29億 9,901 万 9 千円及び繰越利益剰余金処分別 1 億 7,284 万 2 千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		4,065,640 千円
	第 1 項 他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 償 還 金		3,884,672 千円

第2項	その他長期貸付金 償還	9,197 千円
第3項	雑収入	171,771 千円

支 出

第1款	資本的支出	7,237,501 千円
第1項	他会計への長期貸付金	7,000,000 千円
第2項	業務設備整備費	2,758 千円
第3項	地域振興施設等整備費	51,901 千円
第4項	他会計繰出金	172,842 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
地域振興施設等整備事業費	平成31年度から 平成32年度まで	千円 482,735

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(利益剰余金の処分)

第7条 繰越利益剰余金のうち1億7,284万2千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他会計繰出金 172,842 千円

平成31年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 31 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と横浜市、川崎市及び横須賀市とが共有する次に掲げるものの管理

ア 城山ダム及びこれに付帯する施設

イ 寒川取水施設

(2) 神奈川県と横浜市及び横須賀市とが共有する寒川取水施設の管理

(3) 取 水 量 毎秒最大 23.718立方メートル

(単位 立方メートル/秒)

事業 者 名 区 分						計
	神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	横 須 賀 市	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団	
(1)に係るものの 取 水 量	2.86	5.66	4.78	1.70	—	15.00
(2)に係るものの 取 水 量	0.435	0.483	—	0.082	—	1.00
(2)の施設を使用して 行う取水で、表中(2) に係るものの取水量 以外のものの取水量	—	—	—	—	7.718	7.718
計	3.295	6.143	4.78	1.782	7.718	23.718

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 共同施設管理収入	1,871,862 千円
第 1 項 共同施設管理受託収入	1,771,926 千円
第 2 項 津久井湖環境整備 管理受託収入	66,042 千円
第 3 項 津久井湖管理収入	33,894 千円

支 出

第1款 共同施設管理費	1,871,862 千円
第1項 共同施設受託管理費	1,771,926 千円
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	66,042 千円
第3項 津久井湖管理費	33,894 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	1,115,735 千円
第1項 共同施設改良受託収入	1,115,735 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,115,735 千円
第1項 共同施設改良費	1,115,735 千円

平成31年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 31 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社とが共有するダムの管理

(2) 取 水 量 毎秒最大 20.95立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,450,677 千円
	第 1 項 三保ダム管理受託収入	1,419,201 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 収 入	31,476 千円

支 出		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 費	1,450,677 千円
	第 1 項 三保ダム受託管理費	1,419,201 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 費	31,476 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	278,026 千円
	第 1 項 三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	278,026 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出

278,026 千円

第1項 三保ダム施設改良費

278,026 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三保ダム施設管理事業費	平成31年度から 平成32年度まで	547,382 <small>千円</small>

平成31年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治